



富士・東部地域は、山梨県の東側に位置し、大きく「富士北麓」(7市町村)と「東部」(5市町村)の2地域からなります。富士北麓は、世界文化遺産である富士山、富士五湖や青木ヶ原樹海などを有する世界的な観光地であり、別荘やスキー場などのリゾート地としても有名な地域です。一方の東部は、本県の東の玄関口であり、都心から1時間程度と好アクセスの上、大都会とは一転した豊かな森林、清流や山岳などがつくりだす美しい自然環境に恵まれた地域です。

富士吉田市 | 都留市 | 大月市 | 上野原市 | 道志村
西桂町 | 忍野村 | 山中湖村 | 鳴沢村 | 富士河口湖町
小菅村 | 丹波山村

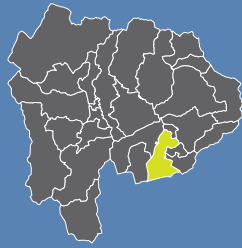
富士東部 地域

富士吉田市

Fujiyoshida City

人口: 44,714 人
世帯数: 20,623 世帯
総面積: 121.74 km²
人口密度: 367.29 人/km²

※令和6年8月15日現在



合計特殊出生率
(2018年～2022年)

1.64

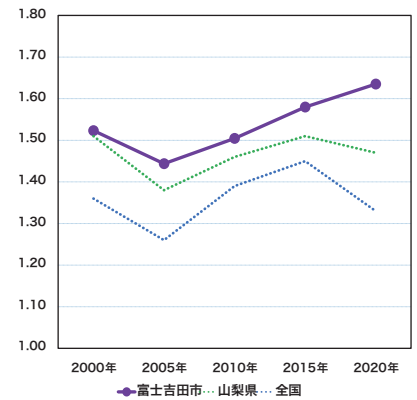
ベイズ推定値 1.62

合計特殊出生率(2018年～2022年)の

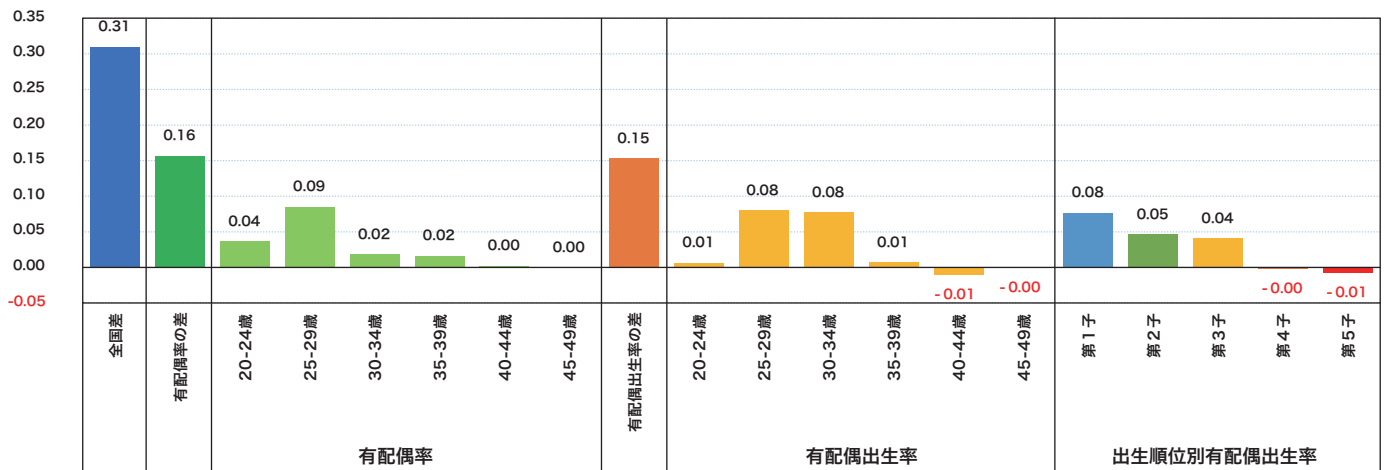
全国との差 +0.31
ポイント

県内との差 +0.18
ポイント

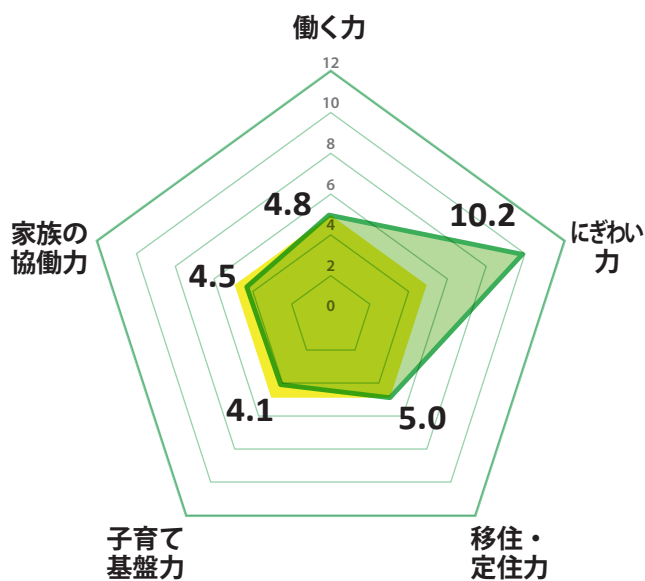
合計特殊出生率の変化
(2000年～2020年)



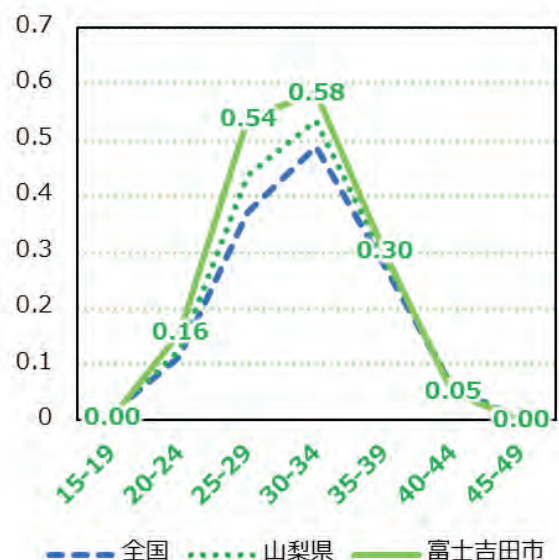
合計特殊出生率の要因分解(2018～2022年・全国差)



合計特殊出生率に影響を及ぼす5つの地域力



女性の年齢別出生率



首長からひとこと

本市では、出生率向上や人口流出抑制、UJIターン増加等様々な視点から有機的な効果を見込み、組織全体で人口減少対策の取組を行っておりますが、移住定住者の増加など確かな効果はあるものの、全国的な人口減少の波には抗えず少子化は着実に進行しております。

人口減少を食い止める取組を継続するとともに、逆に人口減少と向き合い、減っていく人口の中で効率的、生産的な行政運営を行い持続可能なまちづくりを行ってまいります。



富士吉田市長
堀内 茂

我が街のアピールポイント

北口本宮富士浅間神社をはじめとした世界文化遺産富士山の構成資産や、富士山、桜、五重塔が目に見られる新倉山浅間公園、多くの外国人が訪れるフォトスポット本町2丁目交差点、基幹・基盤産業の織物業を活かしたイベントや吉田のうどんをはじめとした地元グルメなど、多種多様な地域資源を保有している。

全国有数のふるさと納税寄附額を誇り、給食費無償化などの子育て支援施策をはじめとした充実した施策の財源として活用するとともに、株式会社ふじよしだまちづくり公社を設立し、域外からの財源を好循環させ、将来にわたり魅力あるまちづくりと自立した行政運営を両立させる体制づくりを行っている。

少子化突破に向けた特徴的な取組



＜取組名＞ 子育て支援

＜目 的＞ 妊娠・出産・子育てしやすい環境を整える。

＜概 要＞ 産前産後ケアルームの設置等による子育て家庭の孤立化予防や、給食費無償化をはじめとした経済的支援などを行う。若者定住促進及び子育て支援のために、集合賃貸住宅の建設と宅地分譲地の造成を一体的に実施することにより、若者の定住を促し、地域の活性化に結びつけることを目的としています。

＜取組名＞ 若者世代への経済的支援

＜目 的＞ 少子化対策における大きなハードルである経済的不安の軽減に努める。

＜概 要＞ 市内企業に就職する若者へ県内最大の奨学金返還支援制度や、定住促進奨励金により移住・定住への支援体制の強化を図る。

＜取組名＞ 地元学生の郷土愛醸成

＜目 的＞ 帰郷意識の向上、地域の未来を担う次世代人材の育成。

＜概 要＞ 地域に興味を持ち、地域の魅力を再発見する「郷土愛醸成を核とした若者チャレンジプロジェクト」を実施している。その取組を深化させた「超かえる組」やOB活動「梨バック」など様々な発展、好循環の体制が構築されている。

分 析

富士吉田市は全国に比べて0.31高い出生力であり、結婚要因も夫婦の出生力も同程度の水準であり、安定した出生構造である。夫婦の出生力を出生順位別にみても、第1～3子まで安定的に全国よりも高い水準にある。

要因分解結果を年齢別有配偶率・出生順位別有配偶出生率に分解した結果では、有配偶率要因は25～29歳の出生力が顕著に高く、30～34歳の出生力も全国や山梨県に比べても高い。夫婦の出生力を出生順位でみると第1子要因が高いことから、若い年代の夫婦に居住地域として選択されている傾向が示唆される。

対 策

地域力をみると、地域のにぎわい力が突出して高い他は、働く力・移住定住力も平均的である。子育て基盤力と協働力は平均よりも低いものの、全体の地域構造は安定的である。夫婦出生力に関連する子育て基盤力と家族の協働力が県平均を下回るため、子育て環境の整備に着目することでより出生率の向上に寄与する可能性がある。

未来への
処方箋

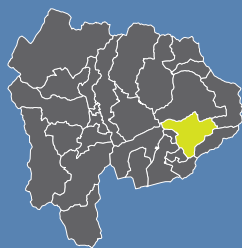


都留市

Tsuru City

人口: 29,707 人
世帯数: 13,136 世帯
総面積: 161.63 km²
人口密度: 183.80 人/km²

※令和6年8月15日現在



合計特殊出生率
(2018年～2022年)

1.36

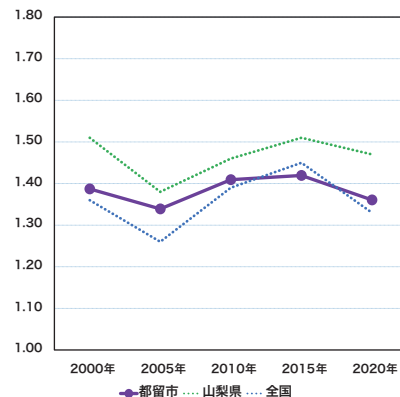
ベイズ推定値 1.38

合計特殊出生率(2018年～2022年)の

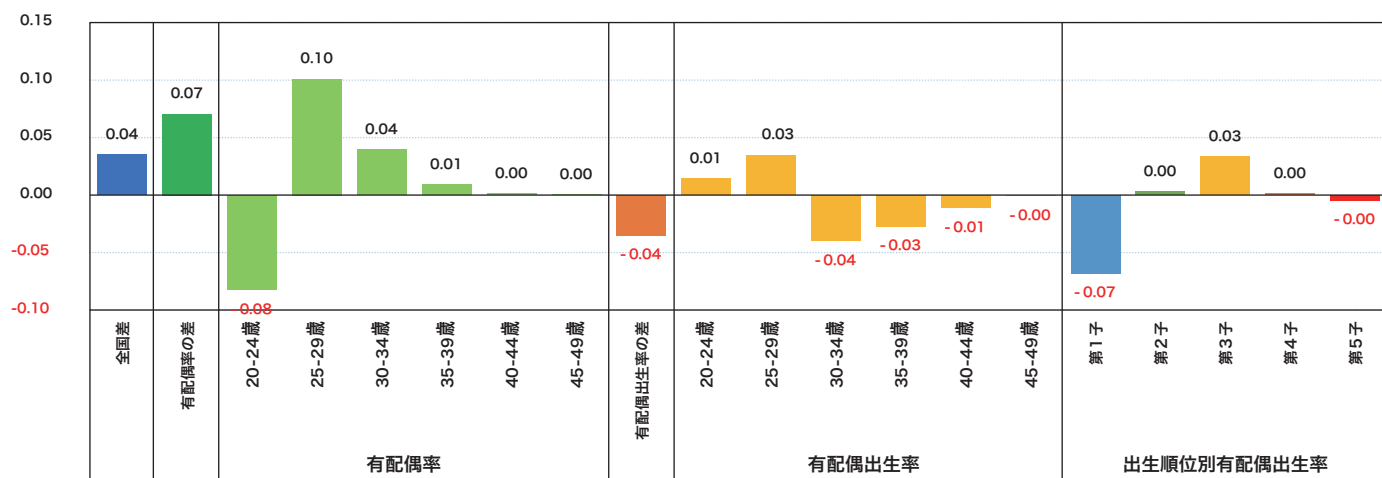
全国との差 +0.03 ポイント

県内との差 -0.10 ポイント

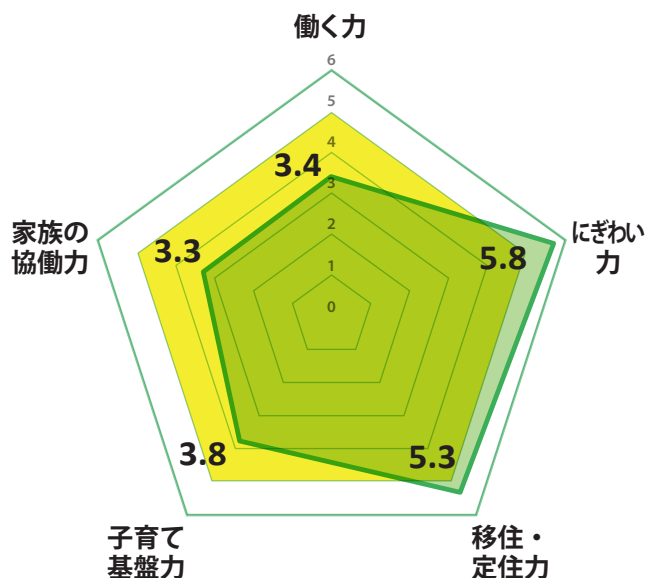
合計特殊出生率の変化
(2000年～2020年)



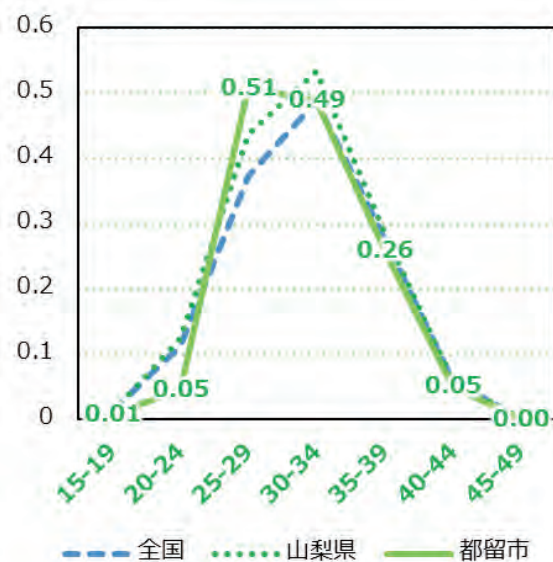
合計特殊出生率の要因分解(2018～2022年・全国差)



合計特殊出生率に影響を及ぼす5つの地域力



女性の年齢別出生率



首長からひとこと

都留市は「ひと集い 学びあふれる 生涯きらめきのまち つる」の実現に向け、早期に地方創生の取組みに着手し、2020年の実人口が地方創生の始まった2013年当時の人口推計の値を上回るなど、地方創生の取組に対する手ごたえは感じています。

一方、依然として人口減少は進んでいますので、長期的な視点と危機感を持ち、多面的な方策により人口減少対策に取り組んでまいります。



都留市長
堀内 富久

我が街のアピールポイント

都留市の人口は30,000人程度で、その1/10の約3,000人が市内の大学に通学する学生であり、若者が多く比較的若者が暮らしやすいまちです。

これまで、市立病院での産科分娩再開、小中学校の給食費無償化、子育て中の親子の交流の場としての「都留市地域子育て支援センターはぐっと」の設置、大型遊具を備えた公園の整備など、妊娠婦や子育て世帯に対する様々な施策を推進してきました。

今後も、直接的な子育て支援や女性活躍の場を創出する施策の推進により若年女性の定住促進を図るとともに、企業誘致による雇用の確保など、子育ての喜びが実感でき、若い世代に選ばれ住み続けたいと思われるまちづくりを目指します。

少子化突破に向けた特徴的な取組



都留市子ども未来創造基金

<目 的>

都留市では、人口減少や少子化に歯止めをかけるため、子育て世帯にとって魅力あふれるまちを目指し、少子化対策や子育て・教育環境の充実に注力してきたところであるが、子どもが安全で健やかに育つ子育て環境及び知・徳・体の調和のとれた教育の充実に必要な財源を安定的に確保するために基金を設置した。

<概 要>

現在は、学校給食費の無償化の財源に充当しているが、妊娠前から妊娠、出産、新生児期、乳幼児期、義務教育期の各段階の成長課程において、適切な保健、医療、療育、福祉又は教育を提供するための事業に充当することとしている。

分 析

都留市は、全国の出生率に比べて0.04高く、その要因をみると有配偶率要因の高さによるものということがわかる。

一方で、夫婦の出生力はマイナスの寄与度となっており、第1子のマイナスの寄与度が、第3子のプラスの寄与度よりも高い。

結婚要因が高いにも関わらず、第1子の寄与がマイナスであるということは、結婚後に他地域に転出してしまっている可能性が示唆される。

要因分解結果を年齢別有配偶率・出生順位別有配偶出生率に分解した結果では、結婚要因は25-29歳の出生率が顕著に高いことがわかる。年齢別出生率でみても、30-34歳よりも高く、比較的若い年齢で結婚する女性が多いことを示している。

一方で、夫婦の出生力でみると第3子の寄与度はプラスで高いものの、第1子がマイナスとなっており、若い夫婦は結婚したのちに移動してしまう場合があることを示唆している。

対 策

地域力では移住・定住力は平均よりも高く、にぎわい力も平均より高い。しかし、働く力や子育て基盤力、家族の協働力が平均よりも低いことから、若い夫婦を支えるための公私サポート体制が求められる。

未来への
処方箋

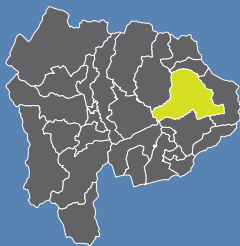


大月市

Otsuki City

人口: 20,626 人
世帯数: 10,202 世帯
総面積: 280.25 km²
人口密度: 73.60 人/km²

※令和6年8月15日現在



合計特殊出生率
(2018年～2022年)

0.99

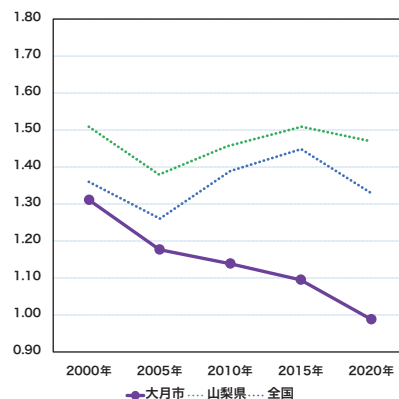
ベイズ推定値 1.10

合計特殊出生率(2018年～2022年)の

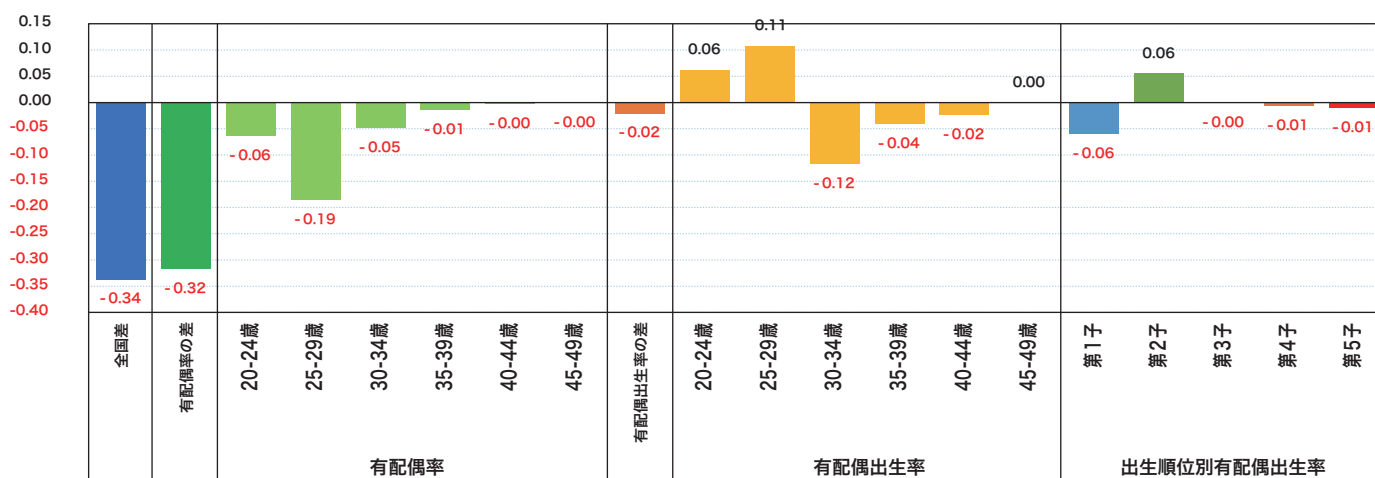
全国との差 -0.34 ポイント

県内との差 -0.47 ポイント

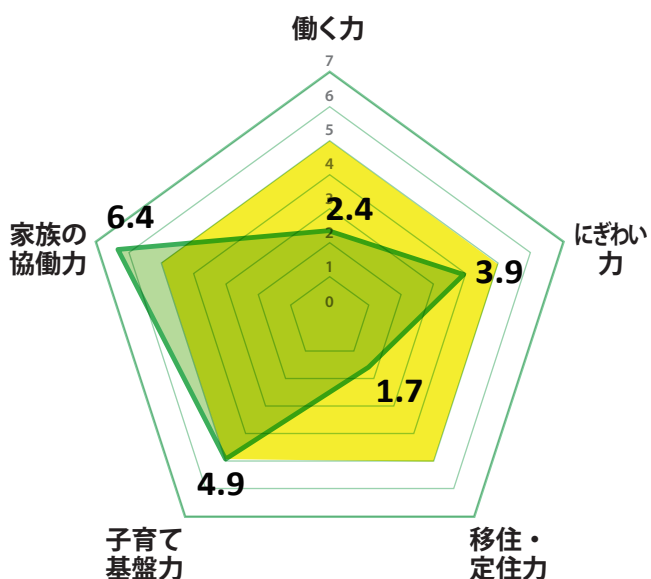
合計特殊出生率の変化
(2000年～2020年)



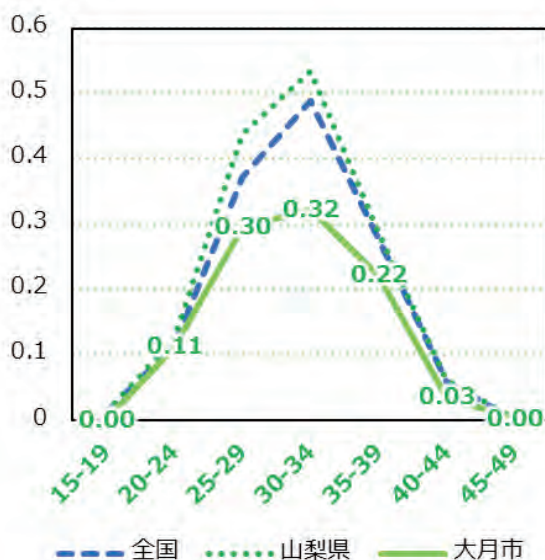
合計特殊出生率の要因分解(2018～2022年・全国差)



合計特殊出生率に影響を及ぼす5つの地域力



女性の年齢別出生率



首長からひとこと

大月市では、「ひとと自然をいかし、希望もてる未来をみんなで実現していくまち」を目指しています。

人口減少および少子高齢化の進行の中で、持続可能なまちとして未来に継承していくためには、大月を興し、大月で興すひとが多く育まれる必要があると考えております。そのために、本市ならではの地域特性や地域資源を生かしたまちづくりを推し進めてまいります。



大月市長
小林 信保

我が街のアピールポイント

大月市は、都心から約1時間で行ける自然豊かな所です。富士山の美しい眺望や四季折々の景色を楽しめるスポットが多数あり、特に日本三奇橋の一つである「猿橋」や樹齢1000年以上とも言われる「矢立の杉」などが有名です。

その他にも桂川でアユ釣りやラフティング、チュービングなどの自然体験ができたり、陶芸やガラス工房などの工芸体験ができたり、キャンプもできます。さらに富士山の絶景を望む「秀麗富嶽十二景」の山々があり、登山やハイキング好きにも多く愛されています。交通の便もよく、このような観光名所へのアクセスも便利です。

都会の喧騒を離れ、豊かな自然のなかで歴史や文化を満喫することができます。

少子化突破に向けた特徴的な取組



- ＜取組名＞ 子育て支援医療費助成金支給事業（医療費無料）
＜目 的＞ 子育て支援施策の充実を図り、子育てしやすいまちづくりを推進するため。
＜概 要＞ 0歳から18歳（高校3年生）までの子ども持つ保護者を対象に、子どもが病気やけがで通院・入院した場合の医療費、歯科診療費及び薬剤費等、保険診療による窓口での自己負担金が無料となります。

- ＜取組名＞ 学校給食経理事業（学校給食費無償化）
＜目 的＞ 保護者の経済的負担軽減を図り、「こども中心の社会づくり」を推進するため。
＜概 要＞ 令和6年度は、財政状況等を鑑み、中学3年生のみを一般財源にて無償化としてきましたが、今後もさらに「こども中心の社会づくり」を充実させる一つの施策として、令和7年度より小学1年生から中学3年生まで全学年での給食費無償化を進めていくこととしています。

分 析

大月市は全国に比べて出生率が-0.34と低く、主に結婚要因による出生率の寄与度が観察される。

夫婦の出生力要因では第2子はプラスであるなど、定住している有配偶女性においては比較的安定的な出生力となるが、第1子が低く、結婚要因が低いことなど、若い夫婦が転出してしまっている可能性が示唆される。

要因分解結果を年齢別有配偶率・出生順位別有配偶出生率に分解した結果では、年齢別にみた女性の有配偶率は20～39歳までマイナスの寄与度となっており、全国よりも低い。夫婦の出生力要因の第2子はプラスであるが、第1子はマイナスとなる。

年齢別出生率も25～39歳まで全国・山梨県よりも顕著に低く、出生力が全体的に低い傾向を示す。

対 策

地域力でみると、働く力と移住・定住力が大きく平均を下回っている点に特徴があり、若い夫婦の働く場・給与の高さ、移住が見込める住宅供給などが課題であると推察される。

未来への
処方箋

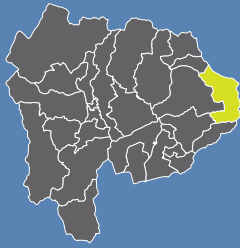


上野原市

Uenohara City

人口: 21,283 人
世帯数: 10,033 世帯
総面積: 170.57 km²
人口密度: 124.78 人/km²

※令和6年8月15日現在



合計特殊出生率
(2018年～2022年)

0.96

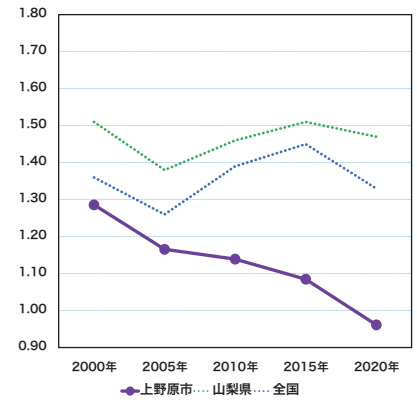
ベイズ推定値 1.23

合計特殊出生率(2018年～2022年)の

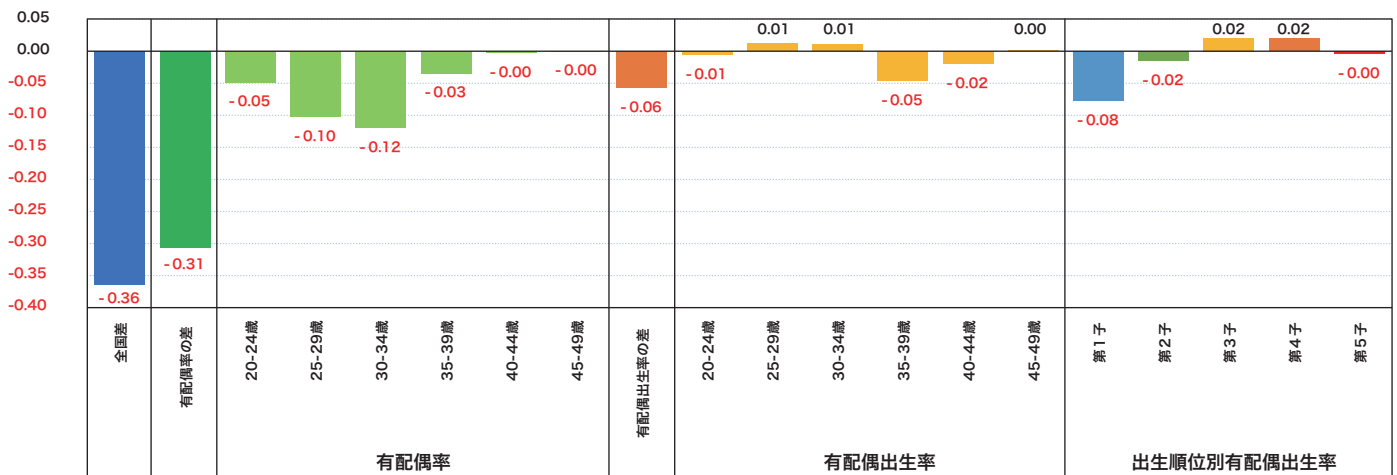
全国との差 -0.37
ポイント

県内との差 -0.50
ポイント

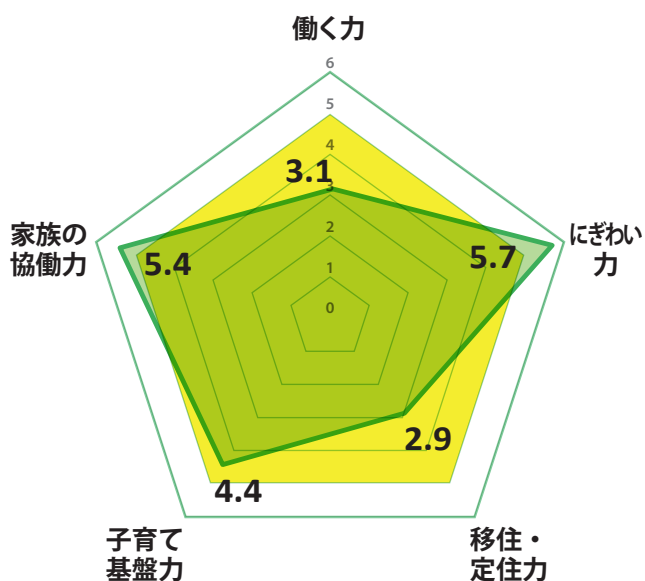
合計特殊出生率の変化
(2000年～2020年)



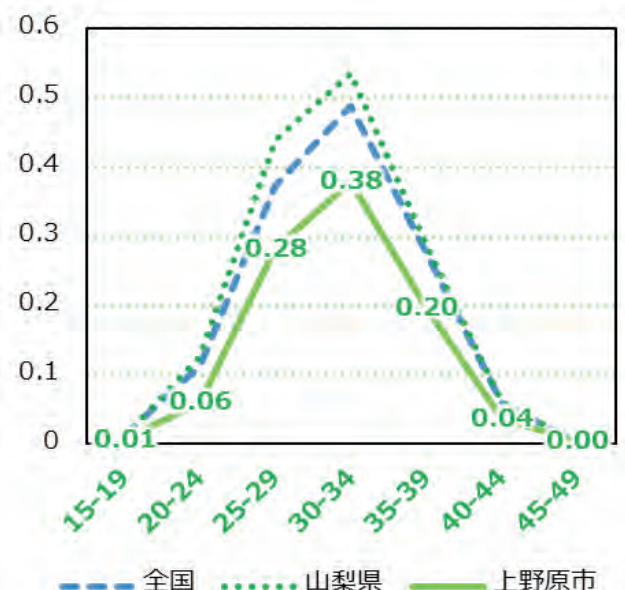
合計特殊出生率の要因分解(2018～2022年・全国差)



合計特殊出生率に影響を及ぼす5つの地域力



女性の年齢別出生率



首長からひとこと

私たち上野原市は、人口減少という厳しい現実に直面していますが、少子化という課題を突破し、未来を切り拓くための施策を全力で推進していきます。子育て支援や地域の魅力向上を図り、若者が定住しやすい環境を整えることで、活気あるまちづくりを目指します。

市民や議員の皆さん、企業、団体、そのほか多くの皆さんとともに、希望あふれる上野原市を築いていきます。



上野原市長
村上 信行

我が街のアピールポイント

上野原市は、自然豊かな環境と利便性を兼ね備えた魅力的な地域です。美しい山々に囲まれ、四季折々の風景が楽しめるほか、ハイキングやキャンプなどのアウトドアアクティビティも充実しています。また、都心へのアクセスが良好で、通勤・通学にも便利です。地域の特産品としては、新鮮な野菜などが豊富で、地元の食文化を楽しむことができます。

さらに、地域コミュニティが活発で、住民同士のつながりが強いことも特徴です。上野原市は、自然と人が調和した暮らしやすい場所として、多くの人々に愛されています。

少子化突破に向けた特徴的な取組



上野原市地域主導型コミュニティ創生事業

<目 的>

少子化が全国的な課題となっていることに加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大などに伴う人と人とのリアルなコミュニケーションが減っている現状があります。また、子育て中の保護者同士のつながりが希薄化するなかで孤立してしまうケースも増加しているといった問題も生じており、結婚、妊娠、子育てに希望を見いだせる社会の構築が求められています。これは、上野原市において子育て施策を考えるうえでも課題であることから安心して子育てを続けられる環境構築を図るため。

<概 要>

本事業は、地域全体で子育てを支える体制構築に必要な支援について、住民ニーズを住民同士で解決できる共助コミュニティの形成と、それを推進する担い手の育成のため、地元人材をコミュニティ形成の担い手として募集・育成し、暮らしや子育てに関する情報共有や相談、サービスを共有できる仕組み「子育て・生活共助コミュニティ」をアナログとデジタルの両軸で構築する。

分 析

上野原市は、全国に比べて出生率は-0.36と低く、特に結婚要因の寄与度が低く、夫婦の出生力もマイナスであり、出生順位でみると第1・2子の寄与度がマイナスである。一方、第3子はプラスである。

要因分解結果を年齢別有配偶率・出生順位別有配偶出生率に分解した結果では、20～30代の有配偶率はマイナスの寄与であり、結婚要因によって出生力が低い状況にあることが説明できる。夫婦の出生力も低く、第1・2子がマイナスの寄与度である。年齢別出生率分布も全年齢で全国や山梨県よりも低い状況にある。

対 策

地域力では、にぎわい力・家族の協働力は平均よりも高いが、働く力・移住定住力が顕著に低く、子育て基盤力も平均よりも低いことが、未婚者・若い夫婦の定住が進んでいないことが低い出生力の主要因となっていることがうかがえる。安定した働き口の確保や甲府や東京への交通アクセスの確保など、定住力を高める施策が求められる。家族の協働力が平均よりも高いことが第3子のプラスの寄与に関連している。

未来への
処方箋

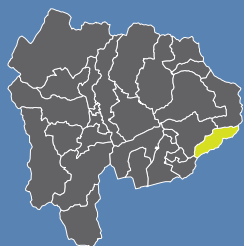


道志村

Doshi Village

人口: 1,466 人
世帯数: 632 世帯
総面積: 79.68 km²
人口密度: 18.40 人/km²

※令和6年8月15日現在



合計特殊出生率
(2018年～2022年)

1.04

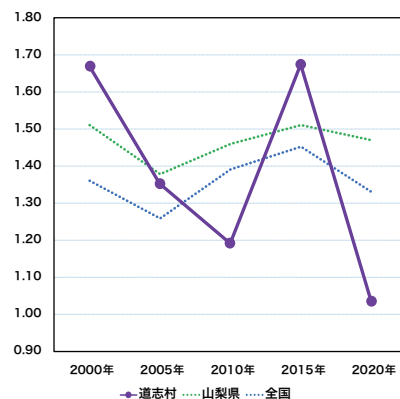
ベイズ推定値 1.36

合計特殊出生率(2018年～2022年)の

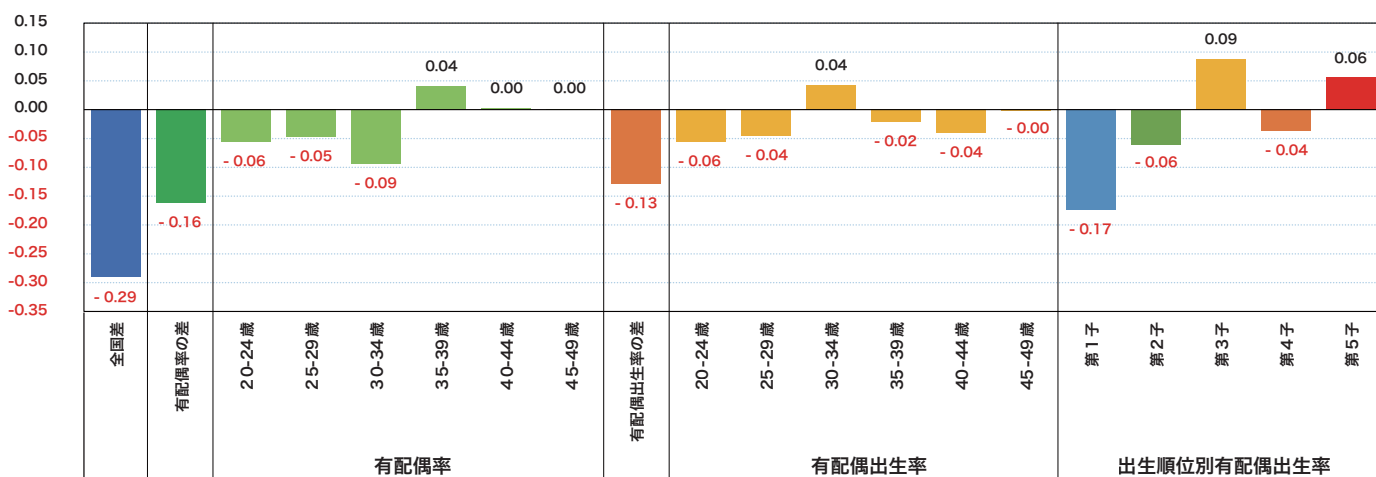
全国との差 -0.29 ポイント

県内との差 -0.42 ポイント

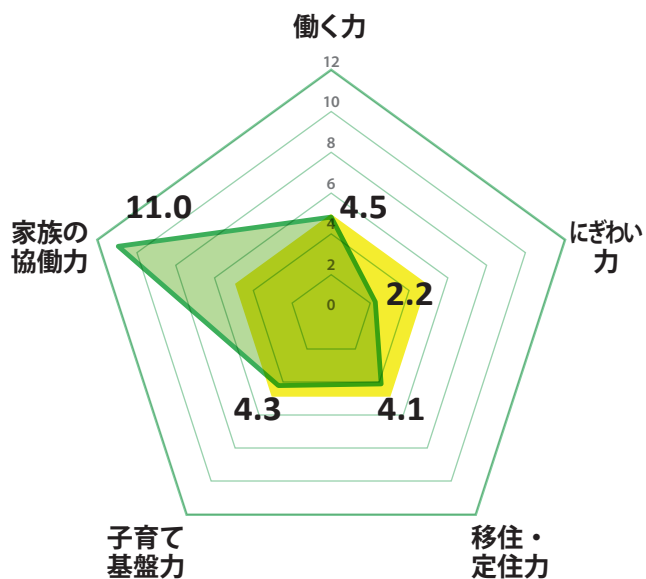
合計特殊出生率の変化
(2000年～2020年)



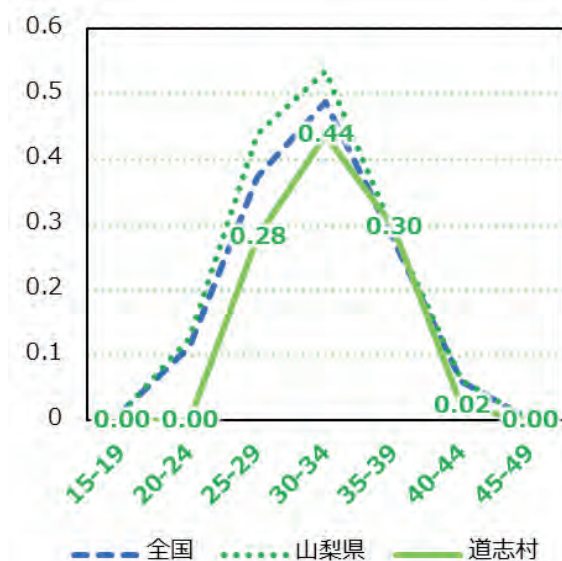
合計特殊出生率の要因分解(2018～2022年・全国差)



合計特殊出生率に影響を及ぼす5つの地域力



女性の年齢別出生率



首長からひとこと

地方自治体にとって明るい将来を期待するのであれば、子ども達の教育に全力で取り組む必要があるものと考えています。道志村の「子育て支援パッケージ事業」は、県内においてはどこにも負けない、全国的に見ても相当に優れた支援策であると自負しています。

出生から高校まで手厚い支援策を講じることで、子育て世代の保護者の大きな経済的負担の軽減につながっていき、子どもの希望や夢に沿って軽減された資金を目指す方面に振り向けてもらい、村内での子育てに明るく夢をもって取り組んでいって欲しいと考えます。ひいては、この取り組みが村内の少子化の軽減につながるものと大いに期待をしています。



道志村長
出羽 和乎

我が街のアピールポイント

道志村は、山梨県の東南端、神奈川県との県境に位置する都心から約90分の山々に囲まれた自然豊かな村です。村を流れる道志川は、明治より横浜市の水源地となり、その清流は鮎などの川魚や特産品クレソンを育みます。道志川沿いには、多くのキャンプ場が点在し日本一キャンプ場が多い村として知られています。村を東西に縦断する国道413号線は、首都圏から富士北麓地域への通り道として、自動車だけでなく多くのバイカー、サイクリストが訪れます。

少子化突破に向けた特徴的な取組



子育て支援パッケージ事業

<妊娠・出産期>

- 不妊・不育症治療費助成 不妊治療(保険適用)の自己負担分助成、不育治療費の1/2助成

<乳幼児期>

- すくすく子育て事業 0～2歳児のミルクとオムツの助成(各月5千円上限)
- 保育所完全無償化 保育料無償化(所得上限なし)、保育用品・教材無償化(制服、体育着、昼寝布団、鍵盤ハーモニカ、遠足費用など)、保護者からの集金無し
- 在宅保育支援金 未満児の在宅保育に助成(月1万円)

<小中学生>

- 小中学校教育費完全無償化 学用品(習字道具、リコーダー等)、教材費(副教材、テスト費用)、校外学習(スキー、スケート、修学旅行など)、給食費、卒業アルバムなど無償化、保護者からの集金無し

<高校生>

- 高校就学助成金、ちなみ&きんし育英基金奨学金 高校に就学する生徒1名につき年額計36万円助成

分析

道志村は、全国に比べて出生率が0.29となり、結婚要因も夫婦出生力要因も同程度に低い。出生順位でみると第1子の寄与度が最も低く、第2子もマイナスである。第3子はプラスであることから、定住している夫婦の出生力は高いものの、若い夫婦の定住化が進んでいない状況がうかがえる。

要因分解結果を年齢別有配偶率・出生順位別有配偶出生率に分解した結果では、20～34歳の出生率はマイナスに寄与しているが、35～39歳の出生率はプラスであるなど、第3子出生率のプラスの寄与度に対応した高い出生力水準が観察される。年齢別出生率をみると、同様に20～34歳の出生率が全国・山梨県の値を下まわり、35～39歳の第3子出生率の高さが全国平均並みの出生率維持に影響している。

対策

地域力では、家族の協働力が顕著に高く、第3子の高さに影響を与えているものの、その他の地域力は平均を下回り、とりわけにぎわい力が顕著に低い状況である。中山間地域における働き方と移住のあり方に関する知見を活かした若者世代への魅力の発信が求められる。地域おこし協力隊員の更なる利活用や社会実験を通じた人に寄らない地域の維持なども検討する意義はあるだろう。

未来への
処方箋



西桂町

Nishikatsura Town

人口: 3,720人
世帯数: 1,551世帯
総面積: 15.22 km²
人口密度: 244.42 人/km²

※令和6年8月15日現在



合計特殊出生率
(2018年～2022年)

1.25

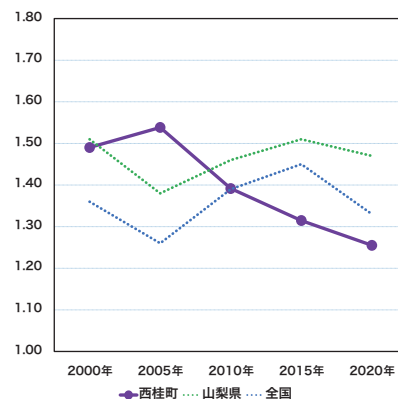
ベイズ推定値 1.39

合計特殊出生率(2018年～2022年)の

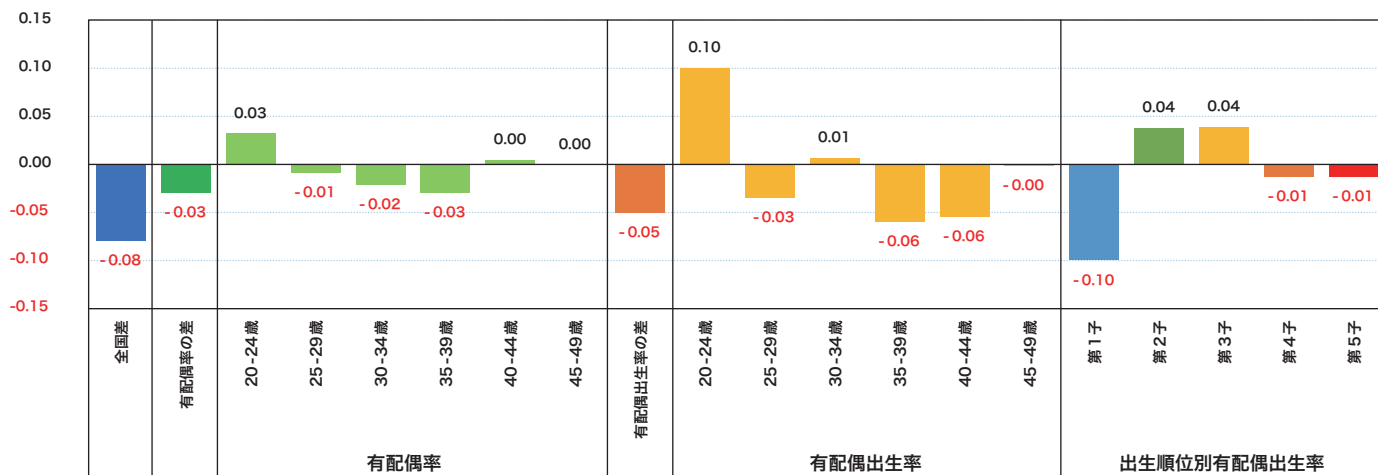
全国との差 -0.08
ポイント

県内との差 -0.21
ポイント

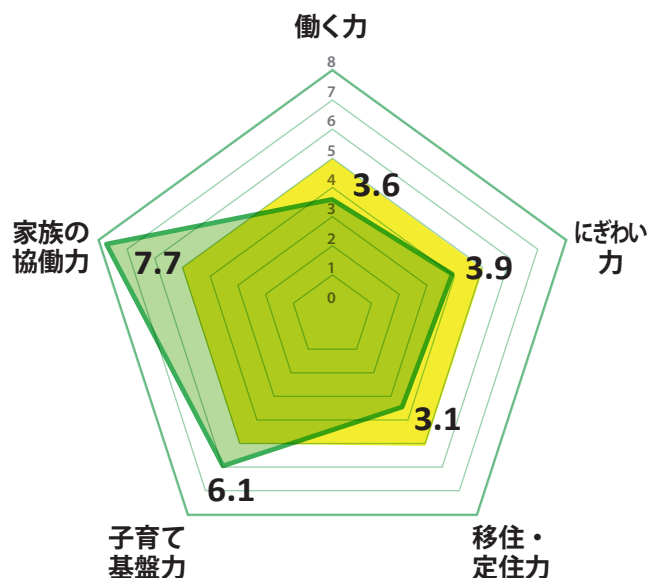
合計特殊出生率の変化
(2000年～2020年)



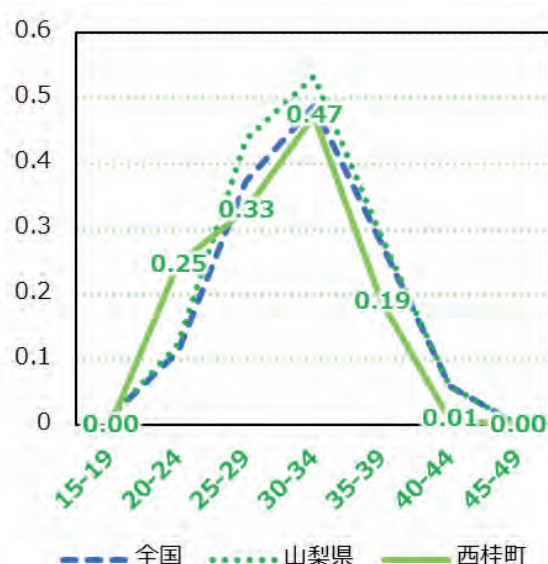
合計特殊出生率の要因分解(2018～2022年・全国差)



合計特殊出生率に影響を及ぼす5つの地域力



女性の年齢別出生率



首長からひとこと

全国的に核家族化の進行や住民同士の関係の希薄化により、子育て家庭の孤立や育児への負担や不安を感じている方が増加傾向にあります。

当町では、保育サービスの充実を図り、子育て支援センターの支援や育児相談などを通じ、様々な機会を通じて情報提供しています。また、放課後児童対策の充実や母子保健事業を充実させるなど、子育て家庭への支援を推進しています。

また保育所では、幼児教育、保育の無償化に伴い、保育所利用希望者が増加する中で、保育士を確保し、農業体験など地域住民が参加できる行事の開催に努め、地域に開かれた保育所づくりを進めています。



西桂町長
堀内 達也

我が街のアピールポイント

当町は、東に倉見山、北に開運の山三ツ峠、南に富士山を望み、足元には富士山伏流水が豊富な「水のまちにしかつら」です。富士山と三ツ峠の豊かな自然に恵まれ、自然と共生する山岳景観の美しい町です。町の中央を流れる桂川の水質は、織物に光沢を出すのに適した水であり、絹織物の生産が行われ、1,000年の歴史をもつ「甲州織」が産業の中心となっています。これらの歴史からみても自然と共生していることがわかります。また、町の総面積が15.22㎢とコンパクトな町であることから、公共機関が町の中央に集約されており、ワンストップサービスの提供が可能となっております。

「ともに考えつくる参画のまちづくり・次世代につなぐ誇れるまちづくり・活力ある豊かな暮らしづくり」の理念のもと、住民と行政の連携が強い町を目指しております。

少子化突破に向けた特徴的な取組



子育て世帯への豊富な事業を展開

<目 的>

子育て世帯を対象とした多くのイベントを実施し、憩いの場を創出することで、親のストレスや悩み事を少しでも解消する。

コミュニティの場ともなることで、繋がりが生まれ、地域への定住促進にもつながる。

<概 要>

親子ふれあい遊び(乳幼児親子防犯・防災教室【年3回】ミュージックケア【年6回】ベビータンズ【年5回】ベビーマッサージ【年12回】ママビクス【5回】)1回100円
プレママ事業(ママのためのヨガ教室【年3回】ママのためのフィットネス教室【年3回】)年間100円 集いの場(心理カウンセラー井戸端会議【年4回】赤ちゃん広場【年6回】)無料
上記の事業を100円程度の参加費で実施している。都度、専門の講師に依頼して実施していることから内容も充実しているため、町外からの参加者多い。

分 析

西桂町は、全国に比べて出生率が-0.08であり、結婚要因・夫婦出生力要因ともにマイナスとなり、夫婦の出生力要因の方がマイナスの寄与度が若干高い。出生順位でみると、第1子要因がマイナスとなっており、第2子以降はプラスとなるため、結婚したばかりの夫婦の転出などの影響が考えられる。

地域力をみると、家族の協働力・子育て基盤力が平均よりも高く、定住している夫婦に対する支援は十分であることがわかる。

要因分解結果を年齢別有配偶率・出生順位別有配偶出生率に分解した結果では、結婚要因では20-24歳がプラスの寄与度となっており、年齢別出生率でみても20代前半の出生力が顕著に高く、結婚年齢が低いことが第2子以降の出生力の高さにつながっていることがわかる。

対 策

働く力・にぎわい力・移住定住力といった結婚や若い夫婦に影響力の高い指標は平均を下回っているため、若者の結婚後の定住や若い夫婦の移住が進む施策への取組の必要性が示唆される。

未来への
処方箋

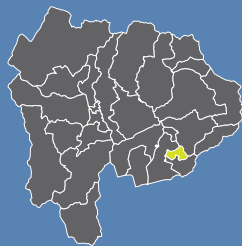


忍野村

Oshino Village

人口: 9,295 人
世帯数: 4,154 世帯
総面積: 25.05 km²
人口密度: 371.06 人/km²

※令和6年8月15日現在



合計特殊出生率
(2018年～2022年)

2.11

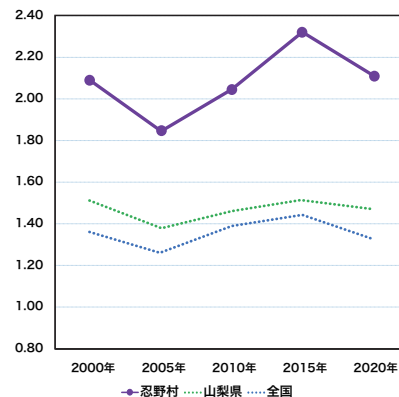
ベイズ推定値 1.91

合計特殊出生率(2018年～2022年)の

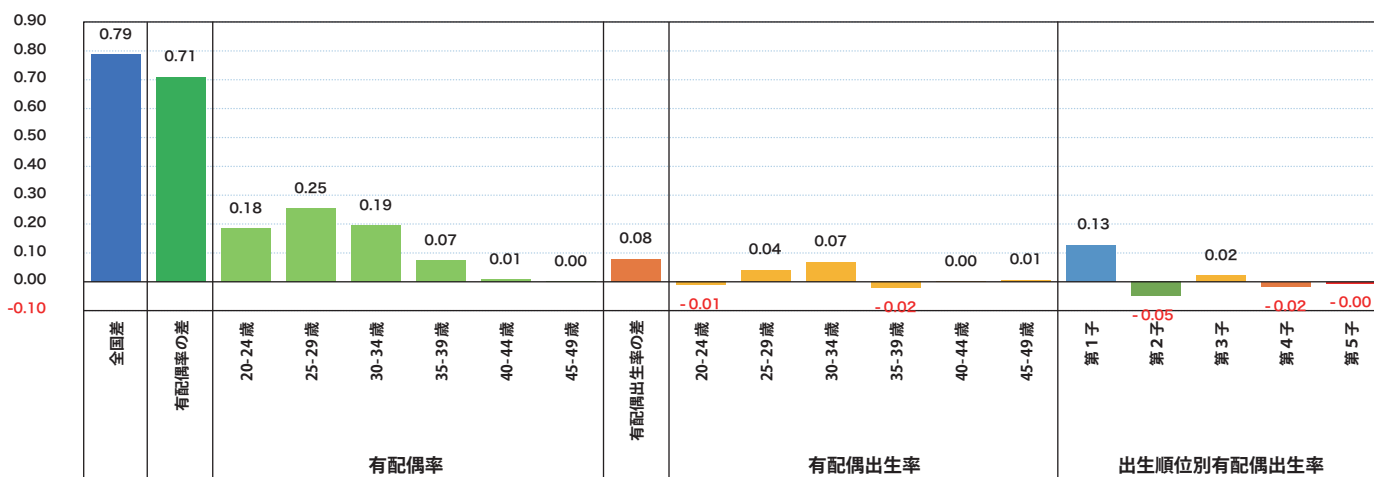
全国との差 +0.78
ポイント

県内との差 +0.65
ポイント

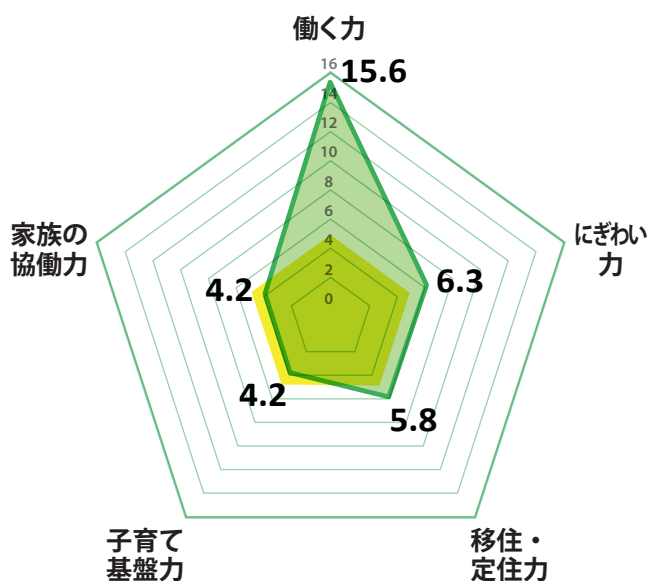
合計特殊出生率の変化
(2000年～2020年)



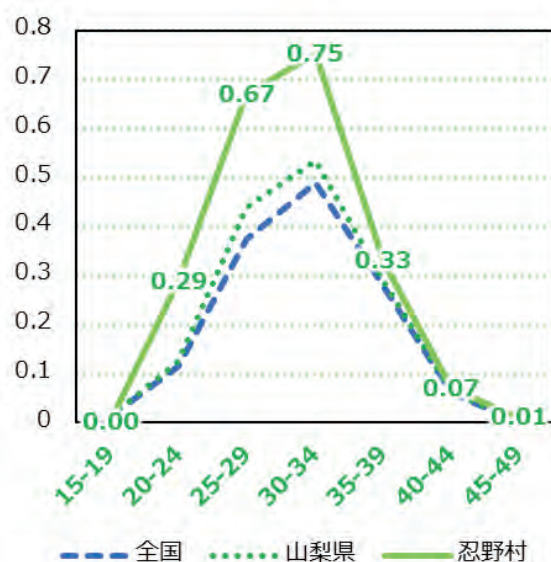
合計特殊出生率の要因分解(2018～2022年・全国差)



合計特殊出生率に影響を及ぼす5つの地域力



女性の年齢別出生率



首長からひとこと

忍野村は迫りくる少子高齢化、人口減少、過疎化対策など常に未来を見つめて対策を考え、稼げる仕組みを構築し財源を確保する中、高齢者福祉施策の更なる充実、子育て支援・教育水準の向上を取り組んでおります。

また、子供から高齢者まで全ての人々が住みやすい村創りを目指すことが若い世代の定住化促進につながり、そして子供たちがこれからも笑顔で元気で暮らし、大人になってもずっと住み続けたいと思えるような忍野村を築いていけるよう邁進してゆきます。



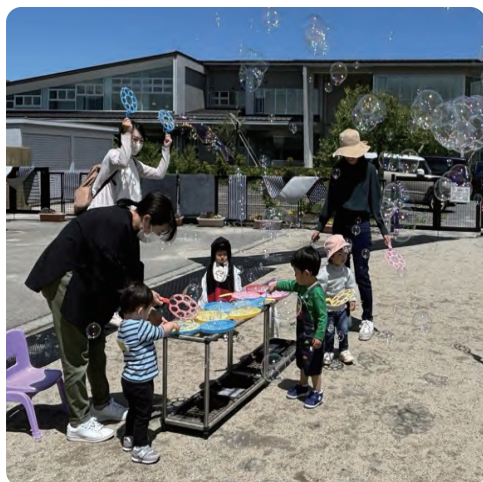
忍野村長
大森 彦一

我が街のアピールポイント

富士山の景観を代表とした観光資源が豊富な忍野村。現在はインバウンド需要により忍野八海エリアを中心に賑わいを見せております。しかしながら、忍野八海以外のエリアは観光客も少なく、今後は村の全域へその恩恵をもたらすよう各種の施策を進めております。その中の一つとして、杓子山南麓を有効活用し訪れる多くの方々が村内に長く滞在できるよう、レジャー施設、宿泊、文化施設等の誘致を推進し、サービス産業はもとより各産業を充実させることに注力してまいります。また、本村は県下でNo.1の出生率を誇っておりますが、今後も各種の子育て支援を充実させるとともに、20-40代女性や多くの人々が働ける場の創出に注力してまいります。

様々な方向からアプローチすることで村の総合的な活性化に繋がっていくことから、今後も「温故知新」過去の出来事を踏まえ、明るい未来の為に今何をすべきかを考え実施するとともに、その布石を打って次世代につないでまいります。

少子化突破に向けた特徴的な取組



- <取組名> 高校生就学支援金事業
- <目的> 子育て世帯の経済的負担軽減
- <概要> 村内在住の全高校生へ支援金として一人30,000円給付
- <取組名> 給食費無償化事業
- <目的> 子育て世帯の経済的負担軽減
- <概要> 村民全世帯を対象に、保育所、幼稚園、小学校、中学校の給食費完全無償化
- <取組名> 保育料無償化事業
- <目的> 子育て世帯の経済的負担軽減
- <概要> 村民全世帯を対象に、保育所、幼稚園の保育料完全無償化
- <取組名> 公認心理師相談会事業
- <目的> 子育て世帯の精神的負担軽減
- <概要> 定期的に公認心理師による無料相談会実施
- <取組名> 人づくり資金貸付事業
- <目的> 子育て世帯の経済的負担軽減
- <概要> 高校・専門学校・短大・大学等の入学及び就学資金の無利子貸付 最大一人150万円

分析

忍野村の出生率の全国差は0.79と高い出生力を有している。結婚要因のプラスが顕著に大きく、夫婦の出生力要因もプラスとなっているが、第1子と第3子のプラスの寄与、第2子のマイナスの寄与と特異な傾向を示している。

年齢別にみた有配偶率は20～34歳までは顕著に全国よりも高く、年齢別出生率も20～34歳までの出生率が全国・山梨県よりも顕著に高い。要因分解結果を年齢別有配偶率・出生順位別有配偶出生率に分解した結果では、20～30代の有配偶率が全国水準よりも高いことが、出生率の高さに寄与している。出生順位別にみると、第1子・第3子はプラス、第2子がマイナスとなっており、若い夫婦が多いこと、定住している夫婦に第3子をもつ割合が高いことがこのような分布を生み出している。

対策

地域力をみると働く力が顕著に大きく、にぎわい力・移住・定住力も平均より高い点が、結婚要因・夫婦の出生力要因へのプラスの影響を反映している。企業城下町として、平均所得が高く、正規雇用割合が高い地域特性がこのような分布を生み出しており、若い社員の有配偶率の高さによって、高い出生力を生み出している状況がうかがえる。

ただし第2子割合が低いため、働きながら子育てを継続できるような両立支援をより充実化させることが求められる。

未来への
処方箋



山中湖村

Yamanakako Village

人口: 5,189人
世帯数: 2,622世帯
総面積: 53.05 km²
人口密度: 97.81 人/km²

※令和6年8月15日現在



合計特殊出生率
(2018年～2022年)

1.86

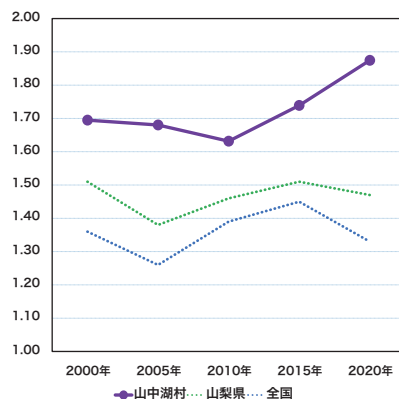
ベイズ推定値 1.66

合計特殊出生率(2018年～2022年)の

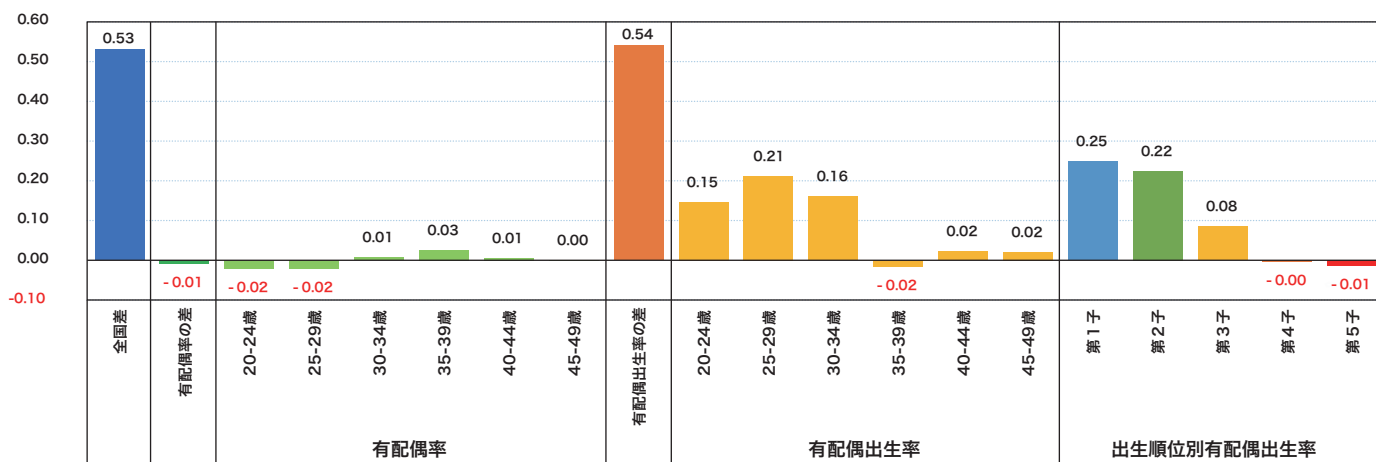
全国との差 +0.53
ポイント

県内との差 +0.40
ポイント

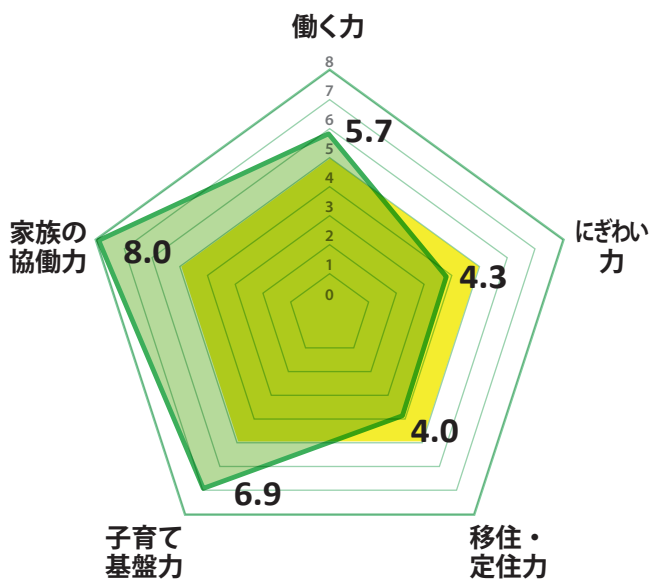
合計特殊出生率の変化
(2000年～2020年)



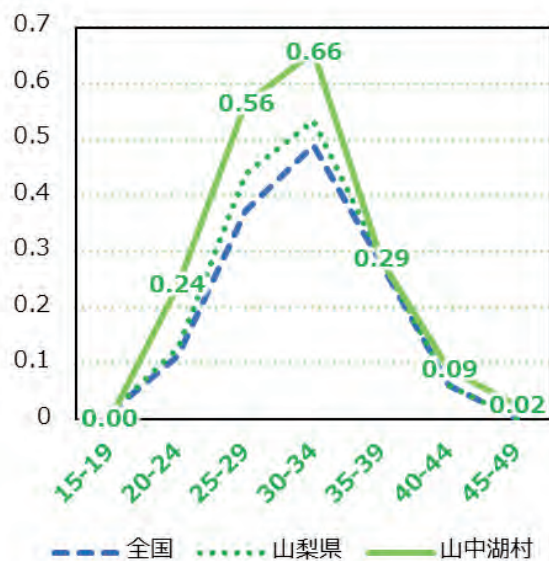
合計特殊出生率の要因分解(2018～2022年・全国差)



合計特殊出生率に影響を及ぼす5つの地域力



女性の年齢別出生率



首長からひとこと

山中湖村は、次世代が夢や希望を持てる持続可能な村を目指しています。

少子高齢化が顕著になりつつある昨今、これから特に必要となってくるのは次世代のパワーです。そのためには、安心して子育て・教育ができる環境づくり、住み続けたい環境づくりをしていけるよう邁進してまいります。



山中湖村長
高村正一郎

我が街のアピールポイント

山中湖村は、富士山に一番近い湖「山中湖」を中心に緑豊かな自然に囲まれ、紅葉やダイヤモンド富士といった四季折々の絶景と村民のおもてなしの心が魅力の村です。

本村では、誰でも安心安全に暮らせる地域づくりを目指し、次世代の礎として、子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう、保育料の完全無償化に取り組み、小中学生の給食費無償化や所得に応じた就学援助等、次世代の若者が住みたいと思える村づくりを進めております。

50年、100年先を見据え、挑戦するむらづくりとして「夢と希望のもてる村づくり」「次世代に繋げる、次世代が誇れる村づくり」に全力で取り組んで参ります。

少子化突破に向けた特徴的な取組



3歳未満児の保育料無料化

<目 的>

3歳未満児の保育料は高額のため、共働き世帯にとっては大変負担の大きいものである。無料化することで仕事と子育ての両立を支援し、子育て世帯の経済的負担を軽減することを目的としている。

<概 要>

住民登録のある方を対象に、第一子や第二子等関係なく、3歳未満児の保育料を無料化するものである。(村立保育所。管外保育園(2・3号認定のみ)が対象)す。

分 析

山中湖村は、全国に比べて出生率が0.53高く、そのほとんどが夫婦の出生力の高さによって説明される。結婚要因は若干のマイナスの寄与であるものの、夫婦の出生力要因における第1子要因も比較的高く、若い夫婦の定住には寄与しているものと考えられる。

地域力をみると、働く力・家族の協働力・子育て基盤力が平均よりも高く、観光資源などを活かした雇用や夫婦の定住を支える支援は充実しているものと考えられる。

要因分解結果を年齢別有配偶率・出生順位別有配偶出生率に分解した結果では、有配偶率は30代では若干のプラスであるが、20代はマイナスの寄与度となっていることが結婚要因の若干のマイナスであることを説明している。一方で有配偶出生率については第1～3子でプラスの寄与度となっており、とりわけ第1・2子の寄与度が大きい。年齢別出生率でみても20～34歳の出生率が全国や山梨県よりも突出して高いことを説明している。

対 策

にぎわい力や移住定住力が平均を下回り、村外からの移住などが今後の施策の方向性であることが示唆される。

未来への
処方箋

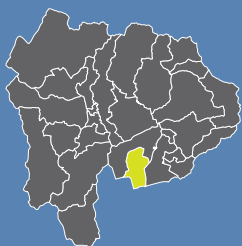


鳴沢村

Narusawa Village

人口: 2,769人
世帯数: 1,351世帯
総面積: 89.58 km²
人口密度: 30.91 人/km²

※令和6年10月1日現在



合計特殊出生率
(2018年～2022年)

1.84

ベイズ推定値 1.61

合計特殊出生率(2018年～2022年)の

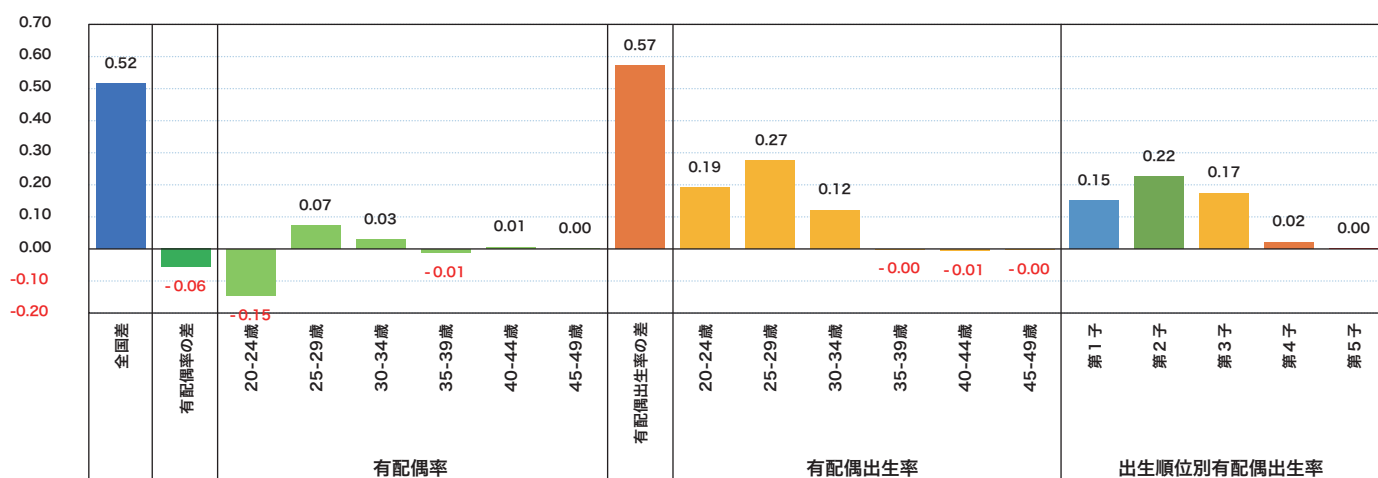
全国との差 +0.51
ポイント

県内との差 +0.38
ポイント

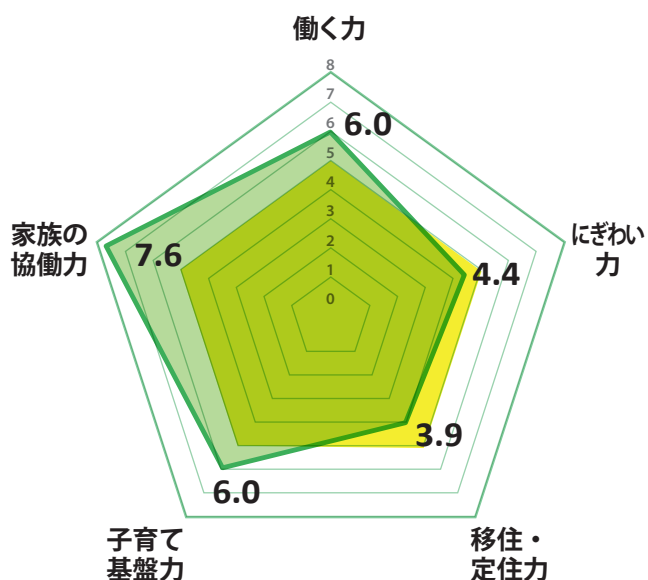
合計特殊出生率の変化
(2000年～2020年)



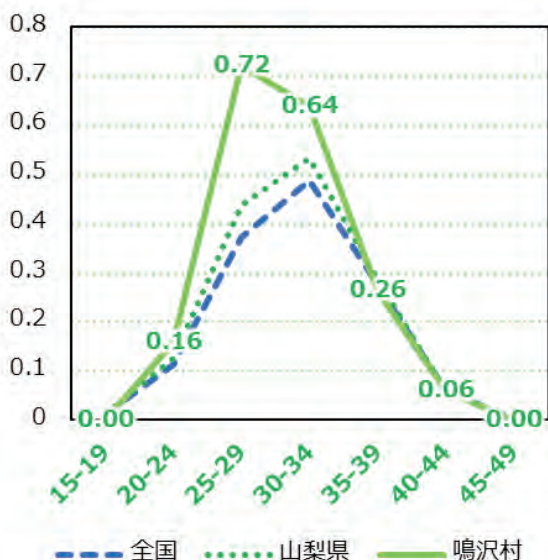
合計特殊出生率の要因分解(2018～2022年・全国差)



合計特殊出生率に影響を及ぼす5つの地域力



女性の年齢別出生率



首長からひとこと

富士山を望む良好な自然環境のなか、鳴沢村の子どもは学年に関係なく仲良くのびのびと育っています。

「村の子どもは地域で育てる」という意識が根付いており、学校・家庭・地域が一体となって、地域の宝を育てています。

引き続き「鳴沢村で産み、育てていくことにやさしい環境を創生する」ことを目標に様々な少子化突破に向けた取組を行い、「みんなが笑顔で安全安心に暮らせる村づくり」を推進します。



鳴沢村長
小林 茂澄

我が街のアピールポイント

鳴沢村は、富士山頂から大沢沿いに静岡県富士宮市と接する県境の村です。標高900mから1,000mの高冷地に鳴沢および大田和の二つの集落のほか、富士山と集落の間に別荘地やゴルフ場を形成しています。

年平均気温は10.8℃、年間降水量は1,217.5mmで、主として夏期に集中する多雨冷涼型で、冬期の寒さの厳しい土地柄です。

初霜は10月初旬、遅霜は5月中旬。桜の開花は4月下旬で、甲府盆地より約20日程遅く咲きます。8月中旬を過ぎるとスキの穂が見られ、虫の音が聞こえだす、秋の訪れの早い村です。

冷涼な気候を活かしたキャベツ、トウモロコシ、ブルーベリーなどの高原野菜等の栽培が盛んで、シーズン中は139号線沿いの「道の駅なるさわ」の直売所で販売し好評を博しています。

少子化突破に向けた特徴的な取組



＜取組名＞鳴沢村家庭内保育世帯支援金給付事業

＜目 的＞子育て世帯に係る経済的負担の軽減。

＜概 要＞満1歳から満3歳の子どもを家庭で保育する場合1月あたり20,000円を支給する。

＜取組名＞入学祝金支給事業

＜目 的＞子育て世帯に係る経済的負担の軽減。

＜概 要＞小学校入学時に1人につき10,000円、中・高校入学時に1人につき30,000円を支給する。

＜取組名＞保育料等無料化事業

＜目 的＞子育て世帯に係る経済的負担の軽減。

＜概 要＞村内に住所を有する子どもの保育料を無償化する。

分 析

鳴沢村は、全国に比べて出生率が0.52高く、そのほとんどが夫婦の出生力の高さによって説明される。結婚要因はマイナスであるが、夫婦の出生力要因における第1～3子の寄与は安定して高い傾向にある。

地域力をみると、働く力・家族の協働力・子育て基盤力は平均よりも高いことから、定住している夫婦に対する支援は充実していると考えられる。

要因分解結果を年齢別有配偶率・出生順位別有配偶出生率に分解した結果では、有配偶率は25～34歳でプラスの寄与であり、年齢別出生率も25～34歳が突出して高い。

有配偶出生率の出生順位別にみても第1～3子までプラスの寄与度であり、第2子以降の寄与度が高い出生率を説明する。

対 策

結婚要因のマイナスに影響する移住定住力が平均を下回っていることから、結婚した夫婦の定住や村外からの移住施策の取組の必要性が示唆される。

未来への
処方箋

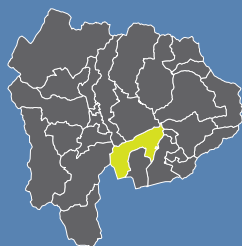


富士河口湖町

Fujikawaguchiko Town

人口: 26,564 人
世帯数: 11,812 世帯
総面積: 158.40 km²
人口密度: 167.70 人/km²

※令和6年8月15日現在



合計特殊出生率
(2018年～2022年)

1.60

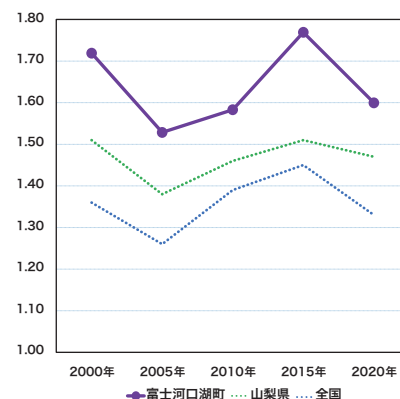
ベイズ推定値 1.57

合計特殊出生率(2018年～2022年)の

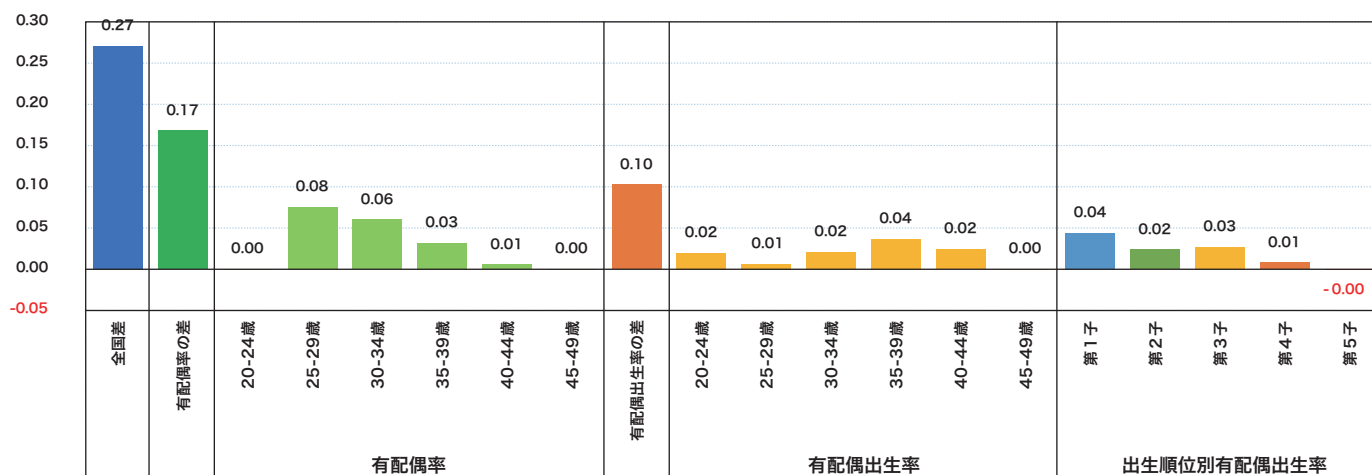
全国との差 +0.27
ポイント

県内との差 +0.14
ポイント

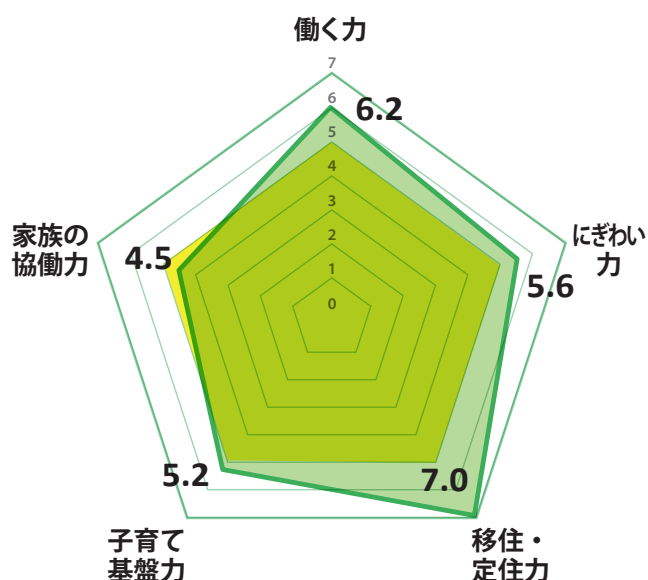
合計特殊出生率の変化
(2000年～2020年)



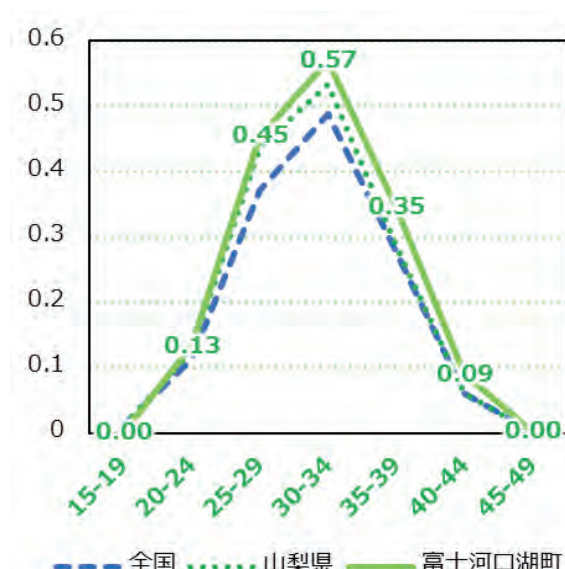
合計特殊出生率の要因分解(2018～2022年・全国差)



合計特殊出生率に影響を及ぼす5つの地域力



女性の年齢別出生率



首長からひとこと

富士河口湖町は、豊かな自然の魅力や価値を守り育みながら、教育こそが町の発展と人口減少対策の要であり、「教育は公共事業」という信念で、町の未来を切り拓いていくことに取り組んでいます。

若者が、「住みたいまち」・「産んでみたいまち」・「育ててみたいまち」・「働いてみたいまち」として、安心して子どもを産み育て生活できる環境と将来に希望が持てるまちづくりを目指しています。



富士河口湖町長
渡辺 英之

我が街のアピールポイント

富士河口湖町は、日本のシンボルである霊峰富士の北側に位置しており、その裾野に展開する青木ヶ原樹海や富士ヶ嶺高原、富士五湖のうち、河口湖、西湖、精進湖、本栖湖と特徴の異なった4つの湖を有しており、四季折々の美しい豊かな自然を求めて国内外から多くの人々が訪れる国際観光地です。

町では「ひとを優しくつなぐ 世界に誇る ふじのまち」を将来像として掲げ、子どもからお年寄り、障がいのある方など全ての町民がいきいきと活動できる、ひとと環境に優しいまちづくりを進め、暮らす幸せが実感できるまちを目指しています。

少子化突破に向けた特徴的な取組



＜取組名＞ ふじかわぐち子育て応援事業

＜目的＞ 子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。

＜概要＞ 公立保育所や特定教育・保育施設、認可外保育施設等利用の保育料を無償化する。

＜取組名＞ 給食費無償化事業

＜目的＞ 子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。

＜概要＞ 町民全ての世帯を対象に、保育所、小学校、中学校での給食に必要な費用を無償化する。

＜取組名＞ 乳幼児おむつ用品支給事業

＜目的＞ 子どもの健やかな成長の促進と子育て世帯の経済的支援を図る。

＜概要＞ 出生日の翌月から満2歳になる月の末日まで、対象児童1人につき1カ月3,000円を限度額として助成する。

＜取組名＞ おうち子育て応援事業

＜目的＞ 切れ目ない相談体制の提供と家庭での育児を応援し、親子の愛着形成や子どもの健やかな成長の支援を図る。

＜概要＞ 1歳から3歳の児童（未就園児）に対して、1人あたり月2万円を支給する。

分析

富士河口湖町の出生率の全国差は0.27でプラスとなり、結婚要因が比較的高い。夫婦の出生力要因も第1～3子まで高く、安定した出生率である。

要因分解結果を年齢別有配偶率・出生順位別有配偶出生率に分解した結果では、25-34歳の女性の有配偶率の寄与度の高さが際立っており、年齢別出生率でみても山梨県の値を超える出生力となっている。

出生順位別寄与度では、第1子の寄与が高く、若い夫婦を移住等で取り込めている可能性が示唆される。

対策

地域力をみると、働く力・にぎわい力・移住・定住力が高く、子育て基盤力も安定的であり、外国人旅行者の多さなどインバウンドに対応した安定的な経済構造に連動した出生力の高さがうかがえる。経済変動などによって影響を受けやすい構造でもあるため、安定した住宅供給や雇用の維持、それに対応する子育て環境の整備ができるかがポイントとなる。

未来への
処方箋

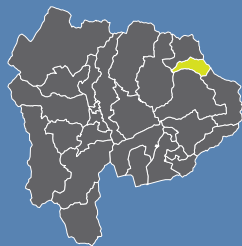


小菅村

Kosuge Village

人口: 591人
世帯数: 333世帯
総面積: 52.78 km²
人口密度: 11.20 人/km²

※令和6年8月15日現在



合計特殊出生率
(2018年～2022年)

1.10

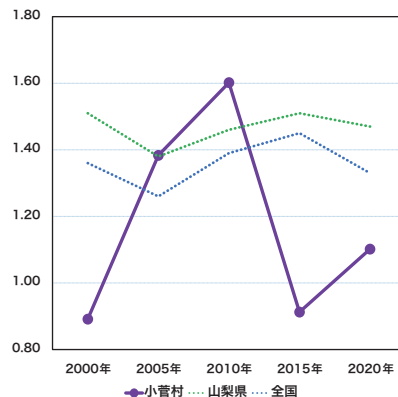
ベイズ推定値 1.42

合計特殊出生率(2018年～2022年)の

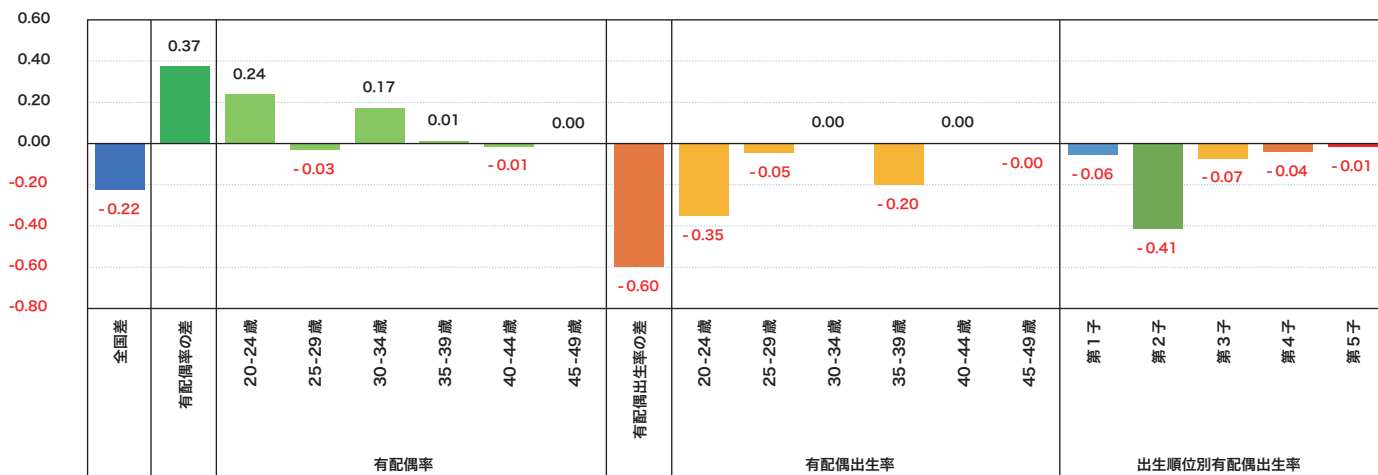
全国との差 -0.23
ポイント

県内との差 -0.36
ポイント

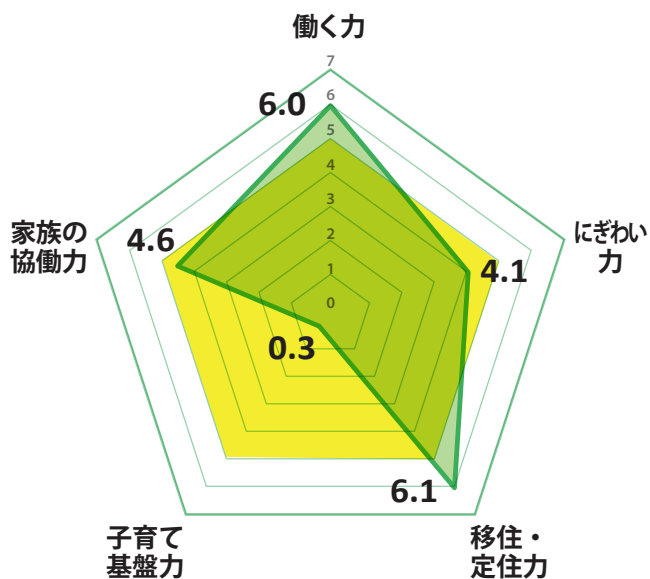
合計特殊出生率の変化
(2000年～2020年)



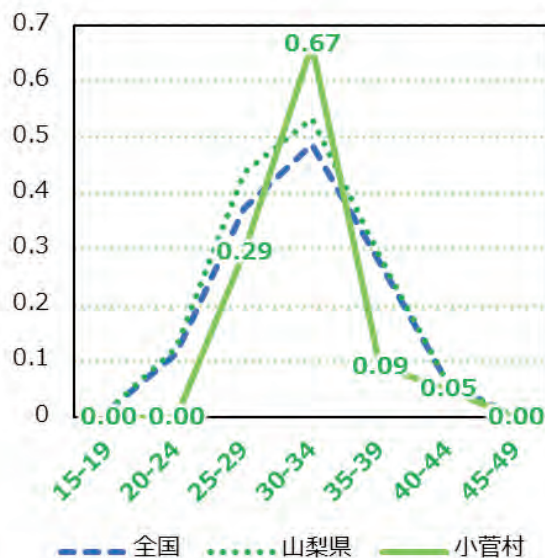
合計特殊出生率の要因分解(2018～2022年・全国差)



合計特殊出生率に影響を及ぼす5つの地域力



女性の年齢別出生率



首長からひとこと

小菅村は「源流」が持つ価値と役割を大切に、源流資源を未来へつなぐことが重要であると考えています。再生可能エネルギーである太陽、水、木質バイオマスは、まさに源流資源そのものであり源流の恵みとなるものです。これら源流資源を活用した太陽光発電、小水力発電、薪ストーブ等の熱利用は、源流資源により村民生活に安定をもたらすものだけでなく、村外の方々へのアピールポイントになり、移住促進につながることを期待できます。今後も、再生可能エネルギーの導入に向けた取り組みを進めてまいります。



小菅村長
船木 直美

我が街のアピールポイント

小菅村では「新スマート物流SkyHub」の集約所（ドローンデポ）を拠点とし、ドローンと車両を使用した配送と買い物代行が行われています。陸上配送と組み合わせることで、ドローン配送を現実的な選択肢の一つとした取組は、買い物弱者を抱える他の自治体から「小菅モデル」として注目されるようになりました。ドローンを活用した物流を模索する自治体との横のつながりも生まれ、現在では全国の19市町村が全国新スマート物流推進協議会に加盟するまでになり、中山間地域の物流の在り方を考えているところで、物流再生に向けて取り組んでいます。これからも村の実情を的確に把握し、課題解決に向け村づくりを進めてまいります。

少子化突破に向けた特徴的な取組



こすげ村人ポイントカード事業

<目 的>

「定住人口」の増加と、都市住民と地域住民との交流など地域外と関わりを深める「関係人口」の増加を図る。

<概 要>

小菅村では「定住人口」の増加と、都市住民と地域住民との交流など地域外と関わりを深める「関係人口」の増加に着目し、こすげ村人ポイントカード事業を展開しています。2018年に村内在住者向けに「1/1村人カード」を、2019年に村外在住者向けに「1/2村人カード」を発行しました。小菅村内の道の駅こすげや小菅の湯でポイントを貯める・使うことができ、500ポイントを貯めると村内で使える500円分の商品券と交換することができます。「1/1村人カード」は加盟店での利用だけでなく、健診受診やイベントの参加などによりポイントが貯まり、村の活性化や住民の健康維持に貢献しています。

分 析

小菅村は全国に比べて出生率が-0.22であり、結婚要因がプラスであるものの夫婦の出生力要因の大きなマイナスによって、総合的には全国よりも低い出生率となっている。出生順位別にみると、第1～3子までマイナスに寄与しており、とりわけ第2子要因が高いマイナスとなっている。

地域力をみると、働く力と移住定住力が平均よりも高いことが結婚要因のプラスの影響を説明するが、にぎわい力・家族の協働力・子育て基盤力が低いことが夫婦の出生力の低さにつながっている。とりわけ要因分解結果を年齢別有配偶率・出生順位別有配偶出生率に分解した結果では、20代前半および30代の有配偶率が高く、早婚および晩婚傾向の夫婦が多いところに特徴がある。年齢別出生率は30代前半が突出して高い分布を示すが、人口規模が小さいことによる極端な分布になっている可能性もある。

対 策

子育て基盤力が低く、それが結婚した夫婦の転出につながっている可能性もあり、第2子以降をもつ夫婦に対する支援の必要性が示唆される。

未来への
処方箋

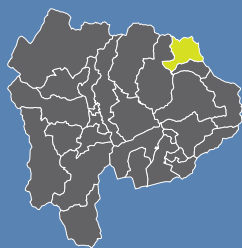


丹波山村

Tabayama Village

人口: 486人
世帯数: 290世帯
総面積: 101.30 km²
人口密度: 4.80 人/km²

※令和6年8月15日現在



合計特殊出生率
(2018年～2022年)

1.57

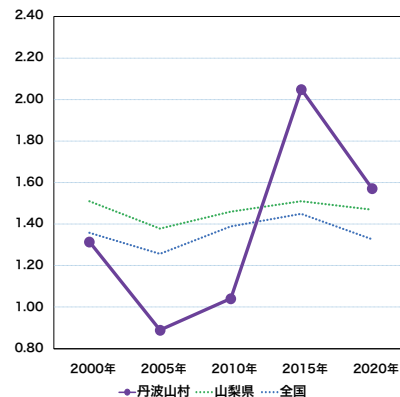
ベイズ推定値 1.40

合計特殊出生率(2018年～2022年)の

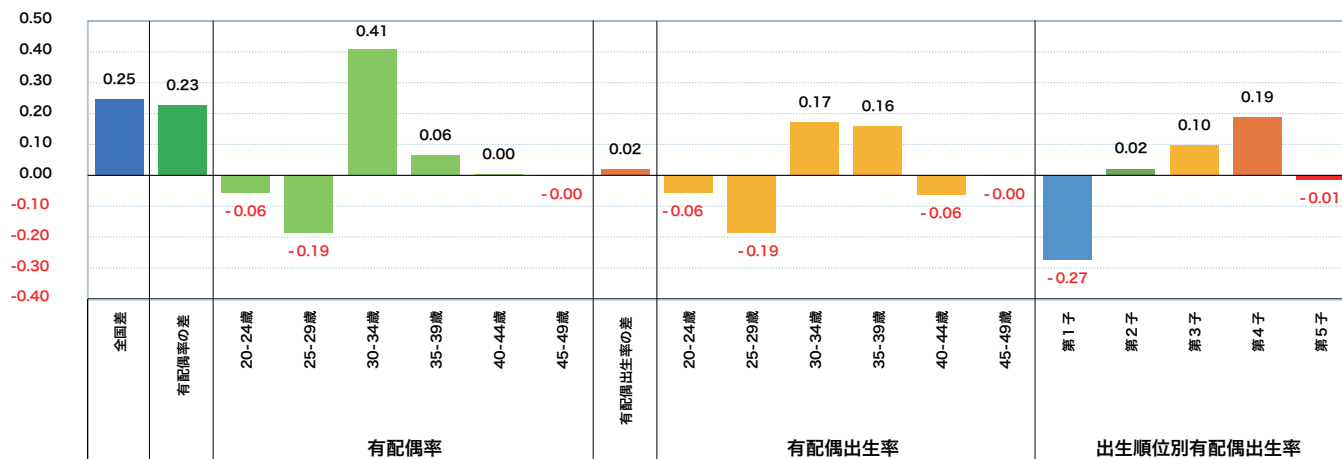
全国との差 +0.24
ポイント

県内との差 +0.11
ポイント

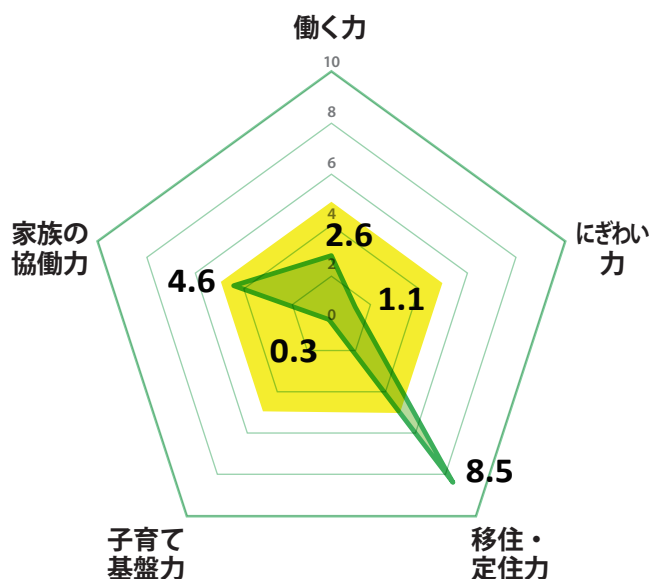
合計特殊出生率の変化
(2000年～2020年)



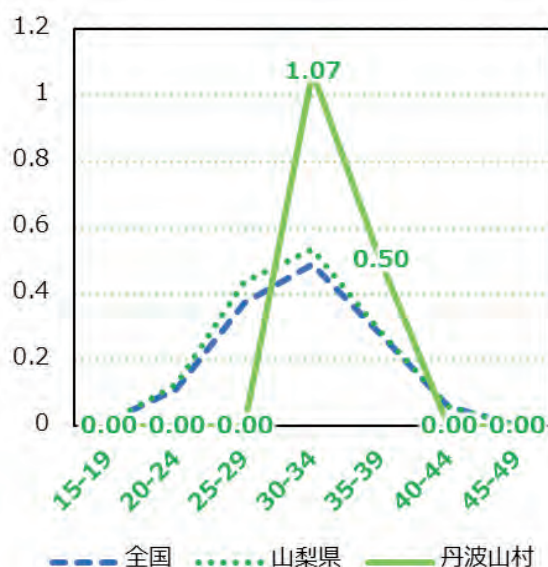
合計特殊出生率の要因分解(2018～2022年・全国差)



合計特殊出生率に影響を及ぼす5つの地域力



女性の年齢別出生率



首長からひとこと

丹波山村は人口500人と山梨県内の市町村で最も小さいですが、移住促進に注力してきた結果、ここ数年は子どもや若い世代の人口が増え、村の雰囲気は若返りつつあります。

小さな村だからこそ、子どもからお年寄りまで住民一人ひとりの顔が見える村政を実現し、「誰一人取り残さない村づくり」を目指します。

移住の見学会も年間を通して開催していますので、ぜひ一度丹波山村を訪れていただければ幸いです。



丹波山村長
木下 善人

我が街のアピールポイント

丹波山村は、移住情報誌『田舎暮らしの本』が発表している「住みたい田舎ベストランキング」で、2年連続で首位を獲得するなど、近年、首都圏から近い移住先として注目いただくようになりました。村の保育所は第1子から保育料を無償化し、学校の給食費や教材費、修学旅行等の積立金も公費で全額負担するなど、子育て世帯への支援が充実しています。

また、2022年度からコミュニティ・スクールの取組が始まり、村の資源を生かした自然体験学習や食育にも力を入れています。村全域が秩父多摩甲斐国立公園の中に位置する、多摩川源流の豊かな自然の中で、育ち盛りの子どもたちと一緒に安心して暮らしていただけるよう、生活しやすい環境を整えています。

少子化突破に向けた特徴的な取組



移住・定住促進住宅の整備

<目的>

安心して快適に暮らせる住宅を村内に整備することで村への移住を促進し、定住につなげる。

<概要>

移住者の受け入れ用の村営住宅を整備。家賃は2～5万円が相場で、子どもがいる世帯にはより低価格で貸し出している。令和6年度も世帯向け住宅を3棟新築。村への移住後、新しい環境で快適に、長く暮らしてもらえるよう、住環境の整備を進めている。

分析

丹波山村は、全国に比べて出生率が0.25高く、結婚要因の高さによる寄与度が高い。夫婦の出生力は若干のプラスであり、第1子要因が大きなマイナスとなっており、第2子以上のプラスの寄与度で補っている形である。結婚要因がプラスでありつつも、第1子要因が大きくマイナスであるということは、結婚する若者はいるものの、結婚や第1子出産を機に転出してしまっていることが考えられる。定住している夫婦については比較的出生力が安定していることがうかがえる。

要因分解結果を年齢別有配偶率・出生順位別有配偶出生率に分解した結果では、30代の有配偶率が高く、夫婦の出生力も第2子以降でプラスであるなど、晩婚パターンによる出生力であることが特徴である。年齢別出生率は人口規模が小さいことを受けて極端な分布となっているが、今回の観察期間においては主に30代の出生率のみによって出生率が構成されている。

対策

地域力をみると、移住定住力が突出して高いことがわかる。地域おこし協力隊の積極的な受入れをおこなっており、若い人を行政の施策で集めていることが結婚要因の高さに影響していることが示唆される。

一方で、その他の地域力については平均よりも低く、にぎわい力や子育て基盤力が低いことが夫婦の出生力要因の第1子の低さにつながっている可能性がある。若年層が減少する中で出生力を維持するための定住化施策の教化が求められる。

未来への
処方箋

